

学校コード F112310102413

注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

届出

注2

淑徳大学 人文学部 人間科学科

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人大乘淑徳学園
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	学長室
職名・氏名	タントカチョウ アラキトシヒロ 担当課長 荒木俊博
電話番号	03-5918-8948
(夜間)	03-5918-8948
e-mail	presidentoffice@daijo.shu kutoku.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

人文学部

＜人間科学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	31
7. その他全般的事項	33

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人大乗淑徳学園

(2) 大学名

淑徳大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒174-8631

東京都板橋区前野町6-36-4

(〒260-8701 千葉県千葉市中央区大蔵寺町200)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハセガワ マサトシ) 長谷川 匡俊 (平成14年4月)		
学長	(ヤマグチ コウジ) 山口 光治 (令和3年4月)		
学部長	(オガワ ヒロアキ) 小川 博章 (令和4年4月)		
学科長等	(ハセガワ ミキコ) 長谷川 美貴子 (令和5年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）」により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
人文学部 人間科学科 学士(人間科学)	文学関係 教育学・保育学関係 社会学・社会福祉学関係	4年	100人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	400人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」）の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期						
A	入学定員	100人	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	1.07倍	1.07倍	1.07倍	1.07倍		
	志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	180	(-)	(-)	(-)	(-)	
	受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	175	(-)	(-)	(-)	(-)	
	合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	175	(-)	(-)	(-)	(-)	
B	入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	107	(-)	(-)	(-)	(-)	
	入学定員超過率 B/A														1.07					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ () 内には、**編入学の状況について外数で記入**してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ **編入学生は記入しないでください。**
- ・ [] 内には、**留学生の状況について内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入**してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。**計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。**なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。□
なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[2] (-)	[-] (-)	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] (-)	[-] (-)	
3年次			/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] (-)	[-] (-)
4年次	/				/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] (-)	[-] (-)
計			[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[2] (-)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、**留学生の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ **編入学生や転入学生も含めて**記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。**また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	107 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{107} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜人文学部 人間科学科＞

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎教育科目	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1前	1			5	3		3				
	利他共生	1後	1			1							
	小計 (2科目)	—	2	0	0	5	3	0	3	0	0	0	
	情報リテラシー	1前	1										兼2
	データリテラシー	1後	1										兼2
	統計分析法	1後	1	1					1				
	問題解決法	3後	1										兼1
	創造思考法	4後	1			5	3			3			
	小計 (5科目)	—	4	1	0	5	3	0	3	0	0		兼3
	コミュニケーション英語 I (基礎)	1前	1										兼2
	コミュニケーション英語 II (応用)	1後	1										兼2
	コミュニケーション英語 III (実践)	2前	1										兼2
	コミュニケーション英語 IV (実践)	2後	1	1									兼2
	表現技法 I (読解・分析)	1前	1										兼2
	表現技法 II (作文・論文)	1後	1										兼2
表現技法 III (発表・討論)	2前	1										兼2	
表現技法 IV (企画・立案)	2後	1	1									兼2	
表現技法 V (プレゼンテーション)	3前	1	1									兼1	
小計 (9科目)	—	6	3	0	0	0	0	0	0	0		兼4	
自己管理と社会規範	1前	1										兼1	
チームワークとリーダーシップ	1後	1										兼1	
地域活動と社会貢献	2前	1										兼1	
他者理解と信頼関係	2後	1										兼1	
小計 (4科目)	—	4	0	0	0	0	0	0	0	0		兼4	
社会的・職業的自立 I	2前	1										兼1	
社会的・職業的自立 II	2後	1										兼1	
小計 (2科目)	—	2	0	0	0	0	0	0	0	0		兼1	
人間心理と人間行動	1・2・3・4後		1						1				
現代家族と育児介護	2・3・4後		1									兼1	
健康管理と身体活動	1・2・3・4後		1			1							
スポーツと運動科学	1・2・3・4後		1			1							
日本社会と歴史文化	1・2・3・4後		1									兼1	
生命科学と物理化学	2・3・4後		1									兼1	
小計 (6科目)	—	0	6	0	1	1	0	1	0	0		兼3	
情報社会とデータサイエンス	1・2・3・4後		1									兼1	
法律社会と法律問題	1・2・3・4後		1									兼1	
福祉政策と福祉制度	1・2・3・4後		1		1							兼1	
日本国家と政治行政	2・3・4後		1									兼1	
経済構造と経済政策	1・2・3・4後		1									兼1	
現代医療と生命倫理	2・3・4後		1		1							兼1	
小計 (6科目)	—	0	6	0	2	0	0	0	0	0		兼4	
国際社会と国際問題	1・2・3・4後		1									兼1	
世界宗教と民族問題	1・2・3・4後		1									兼1	
世界動向と国際貢献	1・2・3・4後		1									兼1	
国際平和と安全保障	1・2・3・4後		1									兼1	
国際関係と日本外交	2・3・4後		1									兼1	
地球環境と環境対策	2・3・4後		1									兼1	
小計 (6科目)	—	0	6	0	0	0	0	0	0	0		兼3	
人間科学概論	1前	2			3	2							
人間行動論	1後	2						1					
小計 (2科目)	—	4	0	0	3	2	0	1	0	0		0	
心理学概論 I	1前	2						1					
心理学概論 II	1後	2						1					
社会福祉概論 I	1前	2			1								
社会福祉概論 II	1後	2			1								
健康科学論 I	1前	2			1								
健康科学論 II	1後	2				1							
教育学概論 I	1前	2				1							
教育学概論 II	1後	2										兼1	
小計 (8科目)	—	8	8	0	2	2	0	2	0	0		兼1	

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎教育科目	初年次セミナー (学習の目的と技術)	1前	1			4	4		2				
	利他共生	1前	1			1							
	小計 (2科目)	—	2	0	0	4	4	0	2	0	0		
	情報リテラシー	1前	1										兼2
	データリテラシー	1後	1										兼2
	統計分析法	1後	1	1					1				
	問題解決法	3後	1										兼1
	創造思考法	4後	1			5	4		2				
	小計 (5科目)	—	4	1	0	5	4	0	3	0	0		兼3
	コミュニケーション英語 I (基礎)	1前	1										兼2
	コミュニケーション英語 II (応用)	1後	1										兼2
	コミュニケーション英語 III (実践)	2前	1										兼2
	コミュニケーション英語 IV (実践)	2後	1	1									兼2
	表現技法 I (読解・分析)	1前	1										兼2
	表現技法 II (作文・論文)	1後	1										兼2
表現技法 III (発表・討論)	2前	1										兼2	
表現技法 IV (企画・立案)	2後	1	1									兼2	
表現技法 V (プレゼンテーション)	3前	1	1									兼1	
小計 (9科目)	—	6	3	0	0	0	0	0	0	0		兼4	
自己管理と社会規範	1前	1										兼1	
チームワークとリーダーシップ	1後	1								1			
地域活動と社会貢献	2前	1										兼1	
他者理解と信頼関係	2後	1										兼1	
小計 (4科目)	—	4	0	0	0	0	0	0	1	0		兼3	
社会的・職業的自立 I	2前	1										兼1	
社会的・職業的自立 II	2後	1										兼1	
小計 (2科目)	—	2	0	0	0	0	0	0	0	0		兼1	
人間心理と人間行動	1・2・3・4後		1							1			
現代家族と育児介護	2・3・4後		1									兼1	
健康管理と身体活動	1・2・3・4後		1					1					
スポーツと運動科学	1・2・3・4後		1					1					
日本社会と歴史文化	1・2・3・4後		1									兼1	
生命科学と物理化学	2・3・4後		1									兼1	
小計 (6科目)	—	0	6	0	1	1	0	1	0	0		兼3	
情報社会とデータサイエンス	1・2・3・4後		1									兼1	
法律社会と法律問題 (本開講)	1・2・3・4後		1									兼1	
福祉政策と福祉制度	1・2・3・4後		1		1							兼1	
日本国家と政治行政	2・3・4後		1									兼1	
経済構造と経済政策	1・2・3・4後		1									兼1	
現代医療と生命倫理	2・3・4後		1		1							兼1	
小計 (6科目)	—	0	6	0	2	0	0	0	0	0		兼4	
国際社会と国際問題	1・2・3・4後		1									兼1	
世界宗教と民族問題	1・2・3・4後		1									兼1	
世界動向と国際貢献	1・2・3・4後		1									兼1	
国際平和と安全保障	1・2・3・4後		1									兼1	
国際関係と日本外交	2・3・4後		1									兼1	
地球環境と環境対策	2・3・4後		1									兼1	
小計 (6科目)	—	0	6	0	0	0	0	0	0	0		兼3	
人間科学概論	1前	2					3	2					
人間行動論	1後	2								1			
小計 (2科目)	—	4	0	0	3	2	0	1	0	0		0	
心理学概論 I	1前	2								1			
心理学概論 II	1後	2							1				
社会福祉概論 I	1前	2			1								
社会福祉概論 II	1後	2			1								
健康科学論 I	1前	2			1								
健康科学論 II	1後	2				1							
教育学概論 I	1前	2				1							
教育学概論 II	1後	2										兼1	
小計 (8科目)	—	8	8	0	2	3	0	1	0	0		兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	人間と哲学	1前		2								兼1
	人間と倫理	1後		2								兼1
	人間と思想	2前		2								兼1
	人間と仏教	2後		2		1						
	公認心理師の職責	3前		2								兼1
	臨床心理学概論	2後		2		1						
	心理学研究法	2前		2				1				
	心理学統計法	2前		2					1			
	心理学実験	2前		2					1			
	心理学基礎実験	2後		2				1			兼3	
	心理的アセスメント実習	3前		2			1		1			兼2
	知覚・認知心理学	1後		2			1					
	学習・言語心理学	2前		2			1					
	感情・人格心理学	2後		2		1						
	神経・生理心理学	3前		2		1						
	社会・集団・家族心理学	2前		2		1						
	発達心理学	1後		2		1						
	障害者・障害児心理学	2後		2					1			
	心理的アセスメント	2後		2			1					
	心理学的支援法	2後		2					1			
	健康・医療心理学	1後		2		1						
	福祉心理学	3後		2					1			
	教育・学校心理学	2前		2					1			
	司法・犯罪心理学	3前		2		1						
	産業・組織心理学	3後		2								兼1
	人体の構造と機能及び疾病	2後		2		1						
	精神疾患とその治療	3後		2		1						
	関係行政論	2前		2					1			
	心理演習（基礎）	3前		1		2	1		2			
	心理演習（応用）	3後		1		2	1		2			
	心理実習	4通		2		2	1		2			
	スポーツ心理学	2後		2								兼1
	恋愛心理学	3前		2								兼1
	ストレスマネジメント	3後		2								兼1
	心理描写研究	3後		2								兼1
	相談援助論	2前		2		1						
	相談援助方法論	2後		2		1						
	家族社会学	2後		2								兼1
	地域福祉の理論と方法	2前		2		1						
	ジェンダー論	1後		2								兼1
	児童に対する支援	3前		2								兼1
	家庭に対する支援	3後		2								兼1
高齢者に対する支援	3後		2								兼1	
障害者に対する支援	3前		2		1							
栄養学	1後		2								兼1	
健康と栄養	2前		2								兼1	
スポーツ生理学	2前		2			1						
健康と運動	2後		2			1						
子どもの身体運動と健康	3前		2			1						
高齢者の身体運動と健康	3後		2			1						
スポーツビジネス	3前		2								兼1	
教育哲学	2前		2								兼1	
教育社会学	2前		2								兼1	
教育心理学	2後		2					1				
日本の教育事情	2後		2								兼1	
子どもの生活環境	3後		2								兼1	
子どもの権利擁護	3前		2								兼1	
教育相談	3後		2			1						
小計（58科目）	—	0	114	0	5	3	0	3	0		兼14	
演習科目	人間科学専門演習Ⅰ	1後	1			5	3		3			
	人間科学専門演習Ⅱ	2前	1			5	3		3			
	人間科学専門演習Ⅲ	2後	1			5	3		3			
	人間科学専門演習Ⅳ	3前	1			5	3		3			
	人間科学専門演習Ⅴ	3後	1			5	3		3			
	人間科学専門演習Ⅵ	4前	1			5	3		3			
	人間科学専門演習Ⅶ	4後	1			5	3		3			
	小計（7科目）	—	7	0	0	5	3	0	3	0	0	0

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	人間と哲学	1前		2								兼1
	人間と倫理	1後		2								兼1
	人間と思想	2前		2								兼1
	人間と仏教	2後		2		1						
	公認心理師の職責	3前		2								兼1
	臨床心理学概論	2後		2		1						
	心理学研究法	2前		2						1		
	心理学統計法	2前		2						1		
	心理学実験	2前		2						1		
	心理学基礎実験	2後		2					1			兼3
	心理的アセスメント実習	3前		2			1		1			兼2
	知覚・認知心理学	1後		2			1					
	学習・言語心理学	2前		2			1					
	感情・人格心理学	2後		2		1						
	神経・生理心理学	3前		2		1						
	社会・集団・家族心理学	2前		2		1						
	発達心理学	1後		2		1						
	障害者・障害児心理学	2後		2						1		
	心理的アセスメント	2後		2					1			
	心理学的支援法	2後		2						1		
	健康・医療心理学	1後		2		1						
	福祉心理学	3後		2						1		
	教育・学校心理学	2前		2					1			
	司法・犯罪心理学	3前		2		1						
	産業・組織心理学	3後		2								兼1
	人体の構造と機能及び疾病	2後		2		1						
	精神疾患とその治療	3後		2		1						
	関係行政論	2前		2							1	
	心理演習（基礎）	3前		1		2	1		2		1	
	心理演習（応用）	3後		1		2	1		2		1	
	心理実習	4通		2		2	1		2		1	
	スポーツ心理学	2後		2								兼1
	恋愛心理学	3前		2								兼1
	ストレスマネジメント	3後		2								兼1
	心理描写研究	3後		2								兼1
	相談援助論	2前		2		1						
	相談援助方法論	2後		2		1						
	家族社会学	2後		2								兼1
	地域福祉の理論と方法	2前		2		1						
	ジェンダー論	1後		2								兼1
	児童に対する支援	3前		2								兼1
	家庭に対する支援	3後		2								兼1
高齢者に対する支援	3後		2								兼1	
障害者に対する支援	3前		2		1							
栄養学	1後		2								兼1	
健康と栄養	2前		2								兼1	
スポーツ生理学	2前		2			1						
健康と運動	2後		2			1						
子どもの身体運動と健康	3前		2			1						
高齢者の身体運動と健康	3後		2			1						
スポーツビジネス	3前		2								兼1	
教育哲学	2前		2								兼1	
教育社会学	2前		2								兼1	
教育心理学	2後		2					1				
日本の教育事情	2後		2								兼1	
子どもの生活環境	3後		2								兼1	
子どもの権利擁護	3前		2								兼1	
教育相談	3後		2			1						
小計（58科目）	—	0	114	0	5	3	0	4	0	2	0	兼14
演習科目	人間科学専門演習Ⅰ	1後	1			5	3		4	4		2
	人間科学専門演習Ⅱ	2前	1			5	3		5	4		2
	人間科学専門演習Ⅲ	2後	1			5	3		5	4		2
	人間科学専門演習Ⅳ	3前	1			5	3		5	4		2
	人間科学専門演習Ⅴ	3後	1			5	3		5	4		2
	人間科学専門演習Ⅵ	4前	1			5	3		5	4		2
	人間科学専門演習Ⅶ	4後	1			5	3		5	4		2
	小計（7科目）	—	7	0	0	5	3	0	5	4	0	2

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目 実践科目	フィールドワークⅠ（事前事後学習を含む）	2通		3		1			3			
	フィールドワークⅡ（事前事後学習を含む）	3通		3		1			3			
	小計（2科目）	—	0	6	0	2	0	0	3	0	0	
合計（117科目）		—	37	150	0	5	3	0	3	0	0	兼35
卒業要件及び履修方法												
基礎教育科目においては、「学習力の養成」から必修2科目2単位、「思考力の養成」から必修を含めて4科目4単位以上、「表現力の養成」から必修を含めて6科目6単位、「人間力の養成」から必修4科目4単位、「社会力の養成」から必修2科目2単位、「人間の理解」から2科目2単位以上選択、「社会の理解」から2科目2単位以上選択、「国際の理解」から2科目2単位以上選択、合わせて27単位以上を修得すること。												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目 実践科目	フィールドワークⅠ（事前事後学習を含む）	2通		3		1	1		2			
	フィールドワークⅡ（事前事後学習を含む）	3通		3		1	1		2			
	小計（2科目）	—	0	6	0	2	1	0	2	0	0	
合計（117科目）		—	37	150	0	5	4	0	2	0	0	兼35
卒業要件及び履修方法												
基礎教育科目においては、「学習力の養成」から必修2科目2単位、「思考力の養成」から必修を含めて4科目4単位以上、「表現力の養成」から必修を含めて6科目6単位、「人間力の養成」から必修4科目4単位、「社会力の養成」から必修2科目2単位、「人間の理解」から2科目2単位以上選択、「社会の理解」から2科目2単位以上選択、「国際の理解」から2科目2単位以上選択、合わせて27単位以上を修得すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・クラス数調整により、「初年次セミナー」および「人間科学専門演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授5」を「教授4」に変更。
- ・全学部全学科共通の方針により「利他共生」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・全学部全学科共通の方針により「チームワークとリーダーシップ」を「兼1」から「准教授1」に変更。
- ・資格変更（昇格）により、「初年次セミナー」、「創造思考法」、「心理学概論Ⅱ」「教育・学校心理学」、「心理演習（基礎）」、「心理演習（応用）」、「心理実習」、「教育心理学」、「人間科学専門演習Ⅰ～Ⅶ」「フィールドワークⅠ・Ⅱ」の「助教」を1名削減し、「准教授」に1名追加。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
31 科目	86 科目	0 科目	117 科目	31 科目 []	86 科目 []	0 科目 []	117 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{117} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 ・千葉キャンパス 109,182.41㎡ 総合理工学部、 エコノミクス学部、 看護栄養学部専用 内、借用面積： 5,886.15㎡ 借用期間： H3.1.1～ H4.3.31 千葉第二キャンパス 16,774.73㎡ 看護栄養学部専用 内、借用面積： 16,774.73㎡ 借用期間： H18.4.1から 30年間 埼玉キャンパス 54,810.00㎡ 教育学部、地域 創生学部専用 ※運動場用地 教育学部、地域 創生学部、経営 学部、人文学部 と共用 ・東京キャンパス 14,600.74㎡ 経営学部、人文 学部、淑徳大学 短期大学部と令 和5年度末まで 共用 内、借用面積： 2,020.50㎡ 借用期間： H18.4.1から 30年間 短期大学設置基準 6,800㎡		
	校舎敷地	113,161.02 ㎡	0㎡	0㎡	113,161.02 ㎡			
	運動場用地	82,106.86 ㎡	0㎡	0㎡	82,106.86 ㎡			
	小 計	195,267.88 ㎡	0㎡	0㎡	195,267.88 ㎡			
	そ の 他	6,880.96 ㎡	0㎡	0㎡	6,880.96 ㎡			
	合 計	202,148.84 ㎡	0㎡	0㎡	202,148.84 ㎡			
(2) 校 舎	専 用	77,294.62㎡ 77,864.97㎡	0㎡	0㎡	77,294.62㎡ 77,864.97㎡	大学全体 ・東京キャンパス 淑徳大学短期大学部と 令和5年度末まで共用 短期大学設置基準 5,750㎡ ・板橋区前野町日本語 学校施設を大学施設に 用途変更（997.68㎡） 及び千葉キャンパス6 号館を老朽化のため取 り壊し（1,567.43㎡） （2022年度届出済） （5）		
		（ 59,613.29㎡）	（ 13,540.06㎡）	（ 2101.62㎡）	（ 75,254.97㎡）			
(3) 教 室 等	講 義 室	106室 142室	演 習 室 73室 69室	実験実習室 38室 28室	情報処理学習施設 21室 (補助職員 0人)	語学学習施設 0室 (補助職員 0人)	大学全体 板橋区前野町日本語 学校施設を大学施設に 用途変更（997.68㎡） 及び千葉キャンパス6 号館を老朽化のため取 り壊し（1,567.43㎡） による増減（2022年度 届出済）（5）	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		大学全体		
		人文学部人間科学科		11 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共有図書 656,103冊 電子ジャーナルは、学 部単位での特定不能な ため、大学全体の数
	人文学部人間科学科	138,409 [2,215] (131,104 [2,167])	218 [5] (232 [7])	12,904 [12,897] (12,854 [12,847])	2,731 (2,584)	6,984 (6,984)	55 (55)	
	計	138,409 [2,215] (131,104 [2,167])	218 [5] (232 [7])	12,904 [12,897] (12,854 [12,847])	2,731 (2,584)	6,984 (6,984)	55 (55)	
(6) 図 書 館	面 積		開 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	6,483.77㎡		912		579,928			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	5,051.88㎡		テニスコート3面、弓道場、武道場					
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	共同研究費等は、大学 全体 図書費には電子ジャー ナル、データベースの整備費 (運用込含む)を含む
	教員1人当たり研究費等	400千円	400千円	図書購入費	6,786千円	2,560千円	2,560千円	
	共同研究費等	15,300千円	15,300千円	設備購入費	17,050千円	3,000千円	3,000千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次 1,400千円	第2年次 1,400千円	第3年次 1,400千円	第4年次 1,400千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を**赤字で見え消し**修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に**赤字**で記入してください。
なお、昨年度の報告において**赤字で見え消し**した部分については、**見え消しのまま黒字**にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	淑徳大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	1	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
総合福祉学部	4	450	-	1800	-	1.03	-	1.02	-	-	昭和40	千葉県千葉市大塚寺町200						
社会福祉学科	4	200	-	800	学士(社会福祉学)	0.99	-	0.98	-	-	昭和40	同上						
教育福祉学科	4	150	-	600	学士(教育福祉学)	1.05	-	1.05	-	-	平成23	同上						
実践心理学科	4	100	-	400	学士(心理学)	1.09	-	1.07	-	-	平成13	同上						
コミュニティ政策学部	4	95	-	380	-	1.11	-	1.12	-	-	平成22	同上						
コミュニティ政策学科	4	95	-	380	学士(コミュニティ政策学)	1.11	-	1.12	-	-	平成22	同上						
看護栄養学部	4	180	-	720	-	1.04	-	1.01	-	-	平成19	千葉県千葉市中央区仁戸名町673						
看護学科	4	100	-	400	学士(看護学)	1.10	-	1.06	-	-	平成19	同上						
栄養学科	4	80	-	320	学士(栄養学)	0.97	-	1.04	-	-	平成24	同上						
経営学部	4	240	-	840	-	1.02	-	0.98	-	令和5	平成24	東京都板橋区前野町6-36-4	R5年度から埼玉から東京へ移転					
経営学科	4	150	-	480	学士(経営学)	1.04	-	0.98	-	令和5	平成24	同上	R5年度入学定員変更(110→150)					
観光経営学科	4	90	-	360	学士(観光経営学)	1.00	-	0.97	-	-	平成24	同上						
教育学部	4	150	-	600	-	0.90	-	0.89	-	令和2	平成25	埼玉県人間郡三芳町藤久保1150-1						
こども教育学科	4	150	-	600	学士(教育学)	0.90	-	0.89	-	令和2	平成25	同上	令和2年度入学定員変更(100→150)					
人文学部	4	245	-	680	-	1.08	-	1.08	-	-	平成26	東京都板橋区前野町6-36-4						
歴史学科	4	60	-	240	学士(文学)	1.07	-	1.09	-	-	平成26	同上						
表現学科	4	85	-	340	学士(文学)	1.09	-	1.07	-	-	平成26	同上						
人間科学科	4	100	-	100	学士(人間科学)	1.07	-	1.07	-	-	令和5	同上						
地域創生学部	4	95	-	95	-	0.63	-	0.63	-	-	令和5	埼玉県人間郡三芳町藤久保1150-1						
地域創生学科	4	95	-	95	学士(地域創生学)	0.63	-	0.63	-	-	令和5	同上						
大学全体	4	1455	-	5115	-	1.03	-	1.00	-	-	-	-						

大学の名称	淑徳大学 短期大学部										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
	年	人	年次人	人		倍		倍	倍	年度	年度							
こども学科	2	-	-	-	短期大学士(保育・教育)	-	-	-	-	-	平成18	東京都板橋区前野町6-36-4	令和5年度入学生より募集停止					
健康福祉学科	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成3	東京都板橋区前野町6-36-4	令和5年度入学生より募集停止					
社会福祉専攻	2	-	-	-	短期大学士(社会福祉)	-	-	-	-	-	平成3	同上	令和5年度入学生より募集停止					
介護福祉専攻	2	-	-	-	短期大学士(社会福祉)	-	-	-	-	-	平成3	同上	令和5年度入学生より募集停止					
短期大学部全体	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。(様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。□
なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合は、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<人文学部 人間科学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	長谷川 美貴子 (61) <令和5年4月> 修士(社会学)※ 初年次セミナー(学習の目的と技術) 創造思考法 現代医療と生命倫理 人間科学概論※ 健康科学論 I 人体の構造と機能及び疾病 精神疾患とその治療 障害者に対する支援 人間科学専門演習 I 人間科学専門演習 II 人間科学専門演習 III 人間科学専門演習 IV 人間科学専門演習 V 人間科学専門演習 VI 人間科学専門演習 VII
		友田(星野) 貴子 (55) <令和5年4月> 修士(心理学)※ 初年次セミナー(学習の目的と技術) 創造思考法 人間科学概論※ 臨床心理学概論 神経・生理心理学 健康・医療心理学 心理演習(基礎) 心理演習(応用) 心理実習 人間科学専門演習 I 人間科学専門演習 II 人間科学専門演習 III 人間科学専門演習 IV 人間科学専門演習 V 人間科学専門演習 VI 人間科学専門演習 VII

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	長谷川 美貴子 (61) <令和5年4月> 修士(社会学)※ 創造思考法 現代医療と生命倫理 人間科学概論※ 健康科学論 I 人体の構造と機能及び疾病 精神疾患とその治療 障害者に対する支援 人間科学専門演習 II 人間科学専門演習 III 人間科学専門演習 IV 人間科学専門演習 V 人間科学専門演習 VI 人間科学専門演習 VII
		友田(星野) 貴子 (55) <令和5年4月> 修士(心理学)※ 初年次セミナー(学習の目的と技術) 創造思考法 人間科学概論※ 臨床心理学概論 神経・生理心理学 健康・医療心理学 心理演習(基礎) 心理演習(応用) 心理実習 人間科学専門演習 I 人間科学専門演習 II 人間科学専門演習 III 人間科学専門演習 IV 人間科学専門演習 V 人間科学専門演習 VI 人間科学専門演習 VII

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	藤森 雄介 (54) ＜令和5年4月＞ 修士(社会福祉学) ※	専	教授	藤森 雄介 (54) ＜令和5年4月＞ 修士(社会福祉学) ※
		初年次セミナー(学習の目的と技術) 利他共生 創造思考法 人間科学概論※ 社会福祉概論Ⅰ 社会福祉概論Ⅱ 人間と仏教 人間科学専門演習Ⅰ 人間科学専門演習Ⅱ 人間科学専門演習Ⅲ 人間科学専門演習Ⅳ 人間科学専門演習Ⅴ 人間科学専門演習Ⅵ 人間科学専門演習Ⅶ フィールドワークⅠ(事前事後学習を含む)			初年次セミナー(学習の目的と技術) 利他共生 創造思考法 人間科学概論※ 社会福祉概論Ⅰ 社会福祉概論Ⅱ 人間と仏教 人間科学専門演習Ⅰ 人間科学専門演習Ⅱ 人間科学専門演習Ⅲ 人間科学専門演習Ⅳ 人間科学専門演習Ⅴ 人間科学専門演習Ⅵ 人間科学専門演習Ⅶ フィールドワークⅠ(事前事後学習を含む)
専	教授	永房 典之 (50) ＜令和5年4月＞ 修士(教育学) 博士(社会学)	専	教授	永房 典之 (50) ＜令和5年4月＞ 修士(教育学) 博士(社会学)
		初年次セミナー(学習の目的と技術) 創造思考法 感情・人格心理学 社会・集団・家族心理学 発達心理学 司法・犯罪心理学 心理演習(基礎) 心理演習(応用) 心理実習 人間科学専門演習Ⅰ 人間科学専門演習Ⅱ 人間科学専門演習Ⅲ 人間科学専門演習Ⅳ 人間科学専門演習Ⅴ 人間科学専門演習Ⅵ 人間科学専門演習Ⅶ フィールドワークⅡ(事前事後学習を含む)			初年次セミナー(学習の目的と技術) 創造思考法 感情・人格心理学 社会・集団・家族心理学 発達心理学 司法・犯罪心理学 心理演習(基礎) 心理演習(応用) 心理実習 人間科学専門演習Ⅰ 人間科学専門演習Ⅱ 人間科学専門演習Ⅲ 人間科学専門演習Ⅳ 人間科学専門演習Ⅴ 人間科学専門演習Ⅵ 人間科学専門演習Ⅶ フィールドワークⅡ(事前事後学習を含む)

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	林 芳治 (63) ＜令和5年4月＞ 修士(社会福祉学)※	専	教授	林 芳治 (63) ＜令和5年4月＞ 修士(社会福祉学)※
		初年次セミナー(学習の目的と技術) 創造思考法 福祉政策と福祉制度 相談援助論 相談援助方法論 地域福祉の理論と方法 高齢者に対する支援 人間科学専門演習Ⅰ 人間科学専門演習Ⅱ 人間科学専門演習Ⅲ 人間科学専門演習Ⅳ 人間科学専門演習Ⅴ 人間科学専門演習Ⅵ 人間科学専門演習Ⅶ			初年次セミナー(学習の目的と技術) 創造思考法 福祉政策と福祉制度 相談援助論 相談援助方法論 地域福祉の理論と方法 高齢者に対する支援 人間科学専門演習Ⅰ 人間科学専門演習Ⅱ 人間科学専門演習Ⅲ 人間科学専門演習Ⅳ 人間科学専門演習Ⅴ 人間科学専門演習Ⅵ 人間科学専門演習Ⅶ
専	准教授	中西 一弘 (61) ＜令和5年4月＞ 修士(スポーツ健康科学)	専	准教授	中西 一弘 (61) ＜令和5年4月＞ 修士(スポーツ健康科学)
		初年次セミナー(学習の目的と技術) 創造思考法 健康管理と身体活動 スポーツと運動科学 人間科学概論 ※ 健康科学論Ⅱ スポーツ生理学 健康と運動 子どもの身体運動と健康 高齢者の身体運動と健康 人間科学専門演習Ⅰ 人間科学専門演習Ⅱ 人間科学専門演習Ⅲ 人間科学専門演習Ⅳ 人間科学専門演習Ⅴ 人間科学専門演習Ⅵ 人間科学専門演習Ⅶ			初年次セミナー(学習の目的と技術) 創造思考法 健康管理と身体活動 スポーツと運動科学 人間科学概論 ※ 健康科学論Ⅱ スポーツ生理学 健康と運動 子どもの身体運動と健康 高齢者の身体運動と健康 人間科学専門演習Ⅰ 人間科学専門演習Ⅱ 人間科学専門演習Ⅲ 人間科学専門演習Ⅳ 人間科学専門演習Ⅴ 人間科学専門演習Ⅵ 人間科学専門演習Ⅶ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	常深 浩平 (41) ＜令和5年4月＞ 修士(教育学) 博士(教育学)	専	准教授	常深 浩平 (41) ＜令和5年4月＞ 修士(教育学) 博士(教育学)
		初年次セミナー(学習の目的と技術) 創造思考法 人間科学概論 ※ 教育学概論 I 心理的アセスメント実習 知覚・認知心理学 学習・言語心理学 教育相談 人間科学専門演習 I 人間科学専門演習 II 人間科学専門演習 III 人間科学専門演習 IV 人間科学専門演習 V 人間科学専門演習 VI 人間科学専門演習 VII			初年次セミナー(学習の目的と技術) 創造思考法 人間科学概論 ※ 教育学概論 I 心理的アセスメント実習 知覚・認知心理学 学習・言語心理学 教育相談 人間科学専門演習 I 人間科学専門演習 II 人間科学専門演習 III 人間科学専門演習 IV 人間科学専門演習 V 人間科学専門演習 VI 人間科学専門演習 VII
専	准教授	武内 智弥 (39) ＜令和5年4月＞ 修士(心理学) 博士(心理学)	専	准教授	武内 智弥 (39) ＜令和5年4月＞ 修士(心理学) 博士(心理学)
		初年次セミナー(学習の目的と技術) 創造思考法 心理的アセスメント実習 心理的アセスメント 心理学的支援法 心理演習(基礎) 心理演習(応用) 心理実習 人間科学専門演習 I 人間科学専門演習 II 人間科学専門演習 III 人間科学専門演習 IV 人間科学専門演習 V 人間科学専門演習 VI 人間科学専門演習 VII			初年次セミナー(学習の目的と技術) 創造思考法 心理的アセスメント実習 心理的アセスメント 心理学的支援法 心理演習(基礎) 心理演習(応用) 心理実習 人間科学専門演習 I 人間科学専門演習 II 人間科学専門演習 III 人間科学専門演習 IV 人間科学専門演習 V 人間科学専門演習 VI 人間科学専門演習 VII

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	松本 良恵 (39) <令和5年4月> 修士(心理学) 博士(社会福祉学)
		初年次セミナー(学習の目的と技術) 創造思考法 統計分析法 人間行動論 心理学概論 I 心理学統計法 心理学実験 心理学基礎実験 人間科学専門演習 I 人間科学専門演習 II 人間科学専門演習 III 人間科学専門演習 IV 人間科学専門演習 V 人間科学専門演習 VI 人間科学専門演習 VII フィールドワーク I (事前事後学習を含む) フィールドワーク II (事前事後学習を含む)
専	助教	田中 元基 (38) <令和5年4月> 修士(心理学) 博士(社会福祉学)
		初年次セミナー(学習の目的と技術) 創造思考法 人間心理と人間行動 心理学研究法 障害者・障害児心理学 福祉心理学 関係行政論 心理演習(基礎) 心理演習(応用) 心理実習 人間科学専門演習 I 人間科学専門演習 II 人間科学専門演習 III 人間科学専門演習 IV 人間科学専門演習 V 人間科学専門演習 VI 人間科学専門演習 VII フィールドワーク I (事前事後学習を含む) フィールドワーク II (事前事後学習を含む)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	松本 良恵 (39) <令和5年4月> 修士(心理学) 博士(社会福祉学)
		初年次セミナー(学習の目的と技術) 創造思考法 統計分析法 人間行動論 心理学概論 I 心理学統計法 心理学実験 心理学基礎実験 人間科学専門演習 I 人間科学専門演習 II 人間科学専門演習 III 人間科学専門演習 IV 人間科学専門演習 V 人間科学専門演習 VI 人間科学専門演習 VII フィールドワーク I (事前事後学習を含む) フィールドワーク II (事前事後学習を含む)
専	助教	田中 元基 (37) <令和5年4月> 修士(心理学) 博士(社会福祉学)
		初年次セミナー(学習の目的と技術) 創造思考法 人間心理と人間行動 心理学研究法 障害者・障害児心理学 福祉心理学 関係行政論 心理演習(基礎) 心理演習(応用) 心理実習 人間科学専門演習 I 人間科学専門演習 II 人間科学専門演習 III 人間科学専門演習 IV 人間科学専門演習 V 人間科学専門演習 VI 人間科学専門演習 VII フィールドワーク I (事前事後学習を含む) フィールドワーク II (事前事後学習を含む)

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	助教	吉森(小荷田)丹衣子 (37) ＜令和5年4月＞ 修士(臨床心理学)
		初年次セミナー(学習の目的と技術) 創造思考法 心理学概論Ⅱ 教育・学校心理学 心理演習(基礎) 心理演習(応用) 心理実習 教育心理学 人間科学専門演習Ⅰ 人間科学専門演習Ⅱ 人間科学専門演習Ⅲ 人間科学専門演習Ⅳ 人間科学専門演習Ⅴ 人間科学専門演習Ⅵ 人間科学専門演習Ⅶ フィールドワークⅠ(事前事後学習を含む) フィールドワークⅡ(事前事後学習を含む)
兼任	教授	白寄 まゆみ (62) ＜令和5年4月＞ 修士(国際経営学)
		表現技法Ⅰ(読解・分析) 表現技法Ⅱ(作文・論文) 表現技法Ⅲ(発表・討論) 表現技法Ⅳ(企画・立案)
兼任	教授	遠藤 孝夫 (66) ＜令和6年4月＞ 教育学修士※
		地域活動と社会貢献
兼任	教授	星野 英樹 (66) ＜令和7年9月＞ 文学修士
		心理描写研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	吉森(小荷田)丹衣子 (37) ＜令和5年4月＞ 修士(臨床心理学)
		初年次セミナー(学習の目的と技術) 創造思考法 チームワークとリーダーシップ 心理学概論Ⅱ 教育・学校心理学 心理演習(基礎) 心理演習(応用) 心理実習 教育心理学 人間科学専門演習Ⅰ 人間科学専門演習Ⅱ 人間科学専門演習Ⅲ 人間科学専門演習Ⅳ 人間科学専門演習Ⅴ 人間科学専門演習Ⅵ 人間科学専門演習Ⅶ フィールドワークⅠ(事前事後学習を含む) フィールドワークⅡ(事前事後学習を含む)
兼任	教授	白寄 まゆみ (62) ＜令和5年4月＞ 修士(国際経営学)
		表現技法Ⅰ(読解・分析) 表現技法Ⅱ(作文・論文) 表現技法Ⅲ(発表・討論) 表現技法Ⅳ(企画・立案)
兼任	教授	遠藤 孝夫 (66) ＜令和6年4月＞ 教育学修士※
		地域活動と社会貢献
兼任	教授	星野 英樹 (66) ＜令和7年9月＞ 文学修士
		心理描写研究

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	浜野 兼一 (60) ＜令和5年9月＞ 修士(教育学)※
		教育学概論Ⅱ
兼任	准教授	鈴木 織恵 (49) ＜令和5年9月＞ 修士(日本史学)※
		日本社会と歴史文化
兼任	講師	石川 恵理子 (65) ＜令和5年4月＞ 文学士
		情報リテラシー データリテラシー
兼任	講師	松本 英美 (65) ＜令和5年4月＞ 芸術学士
		情報リテラシー データリテラシー
兼任	講師	佐藤 秀樹 (51) ＜令和7年9月＞ 修士(農学) 博士(農学)
		問題解決法
兼任	講師	大村 智一 (44) ＜令和5年4月＞ 修士(文学)
		コミュニケーション英語Ⅰ(基礎) コミュニケーション英語Ⅱ(応用) コミュニケーション英語Ⅲ(実践) コミュニケーション英語Ⅳ(実践)

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	浜野 兼一 (60) ＜令和5年9月＞ 修士(教育学)※
		教育学概論Ⅱ
兼任	准教授	鈴木 織恵 (49) ＜令和5年9月＞ 修士(日本史学)※
		日本社会と歴史文化
兼任	講師	石川 恵理子 (65) ＜令和5年4月＞ 文学士
		情報リテラシー データリテラシー
兼任	講師	松本 英美 (65) ＜令和5年4月＞ 芸術学士
		情報リテラシー データリテラシー
兼任	講師	佐藤 秀樹 (51) ＜令和7年9月＞ 修士(農学) 博士(農学)
		問題解決法
兼任	講師	大村 智一 (44) ＜令和5年4月＞ 修士(文学)
		コミュニケーション英語Ⅰ(基礎) コミュニケーション英語Ⅱ(応用) コミュニケーション英語Ⅲ(実践) コミュニケーション英語Ⅳ(実践)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	甲田 直喜 (53) ＜令和5年4月＞ 修士(文学)※ コミュニケーション英語Ⅰ(基礎) コミュニケーション英語Ⅱ(応用) コミュニケーション英語Ⅲ(実践) コミュニケーション英語Ⅳ(実践)
		小原 佳那子 (44) ＜令和5年4月＞ 修士(文学)※ 表現技法Ⅰ(読解・分析) 表現技法Ⅱ(作文・論文) 表現技法Ⅲ(発表・討論) 表現技法Ⅳ(企画・立案) 表現技法Ⅴ(プレゼンテーション)
兼任		吉川 浩満 (51) ＜令和5年4月＞ 学士(総合政策学) 自己管理と社会規範
		片上 絵梨子 (35) ＜令和5年9月＞ 修士(Master of Sport Psychology)(英国) 博士(スポーツ科学) チームワークとリーダーシップ スポーツ心理学
兼任	講師	守屋 眞二 (66) ＜令和6年9月＞ 修士(社会デザイン学) 修士(異文化コミュニケーション学) 他者理解と信頼関係
		南 美樹 (65) ＜令和6年4月＞ 法学士 学士(人間学) 社会的・職業的自立Ⅰ 社会的・職業的自立Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	甲田 直喜 (53) ＜令和5年4月＞ 修士(文学)※ コミュニケーション英語Ⅰ(基礎) コミュニケーション英語Ⅱ(応用) コミュニケーション英語Ⅲ(実践) コミュニケーション英語Ⅳ(実践)
		小原 佳那子 (44) ＜令和5年4月＞ 修士(文学)※ 表現技法Ⅰ(読解・分析) 表現技法Ⅱ(作文・論文) 表現技法Ⅲ(発表・討論) 表現技法Ⅳ(企画・立案) 表現技法Ⅴ(プレゼンテーション)
兼任		吉川 浩満 (51) ＜令和5年4月＞ 学士(総合政策学) 自己管理と社会規範
		片上 絵梨子 (36) ＜令和6年9月＞ 修士(Master of Sport Psychology)(英国) 博士(スポーツ科学) スポーツ心理学
兼任	講師	守屋 眞二 (66) ＜令和6年9月＞ 修士(社会デザイン学) 修士(異文化コミュニケーション学) 他者理解と信頼関係
		南 美樹 (65) ＜令和6年4月＞ 法学士 学士(人間学) 社会的・職業的自立Ⅰ 社会的・職業的自立Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	松倉 佳子 (49) ＜令和6年4月＞ 修士(社会福祉学)※
		現代家族と育児介護
兼任	講師	田嶋 晴彦 (69) ＜令和6年4月＞ 博士(薬学)
		生命科学と物理化学 地球環境と環境対策
兼任		加藤 徹郎 (51) ＜令和5年4月＞ 修士(社会学)※
		情報社会とデータサイエンス
兼任	講師	小宮 司 (47) ＜令和5年4月＞ 法学士
		法律社会と法律問題
兼任	講師	村井 洋 (72) ＜令和6年4月＞ 博士(政治学)
		日本国家と政治行政
兼任	講師	三浦 留美 (56) ＜令和5年9月＞ 修士(経済学) 博士(経済学)
		経済構造と経済政策

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	松倉 佳子 (49) ＜令和6年4月＞ 修士(社会福祉学)※
		現代家族と育児介護
兼任	講師	田嶋 晴彦 (69) ＜令和6年4月＞ 博士(薬学)
		生命科学と物理化学 地球環境と環境対策
兼任		加藤 徹郎 (51) ＜令和5年4月＞ 修士(社会学)※
		情報社会とデータサイエンス
兼任	講師	小宮 司 (47) ＜令和5年4月＞ 法学士
		法律社会と法律問題
兼任	講師	村井 洋 (72) ＜令和6年4月＞ 博士(政治学)
		日本国家と政治行政
兼任	講師	三浦 留美 (55) ＜令和5年9月＞ 修士(経済学) 博士(経済学)
		経済構造と経済政策

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	幸加木 文 (48) ＜令和5年4月＞ 修士(国際学) 博士(学術)
		国際社会と国際問題 世界動向と国際貢献 国際平和と安全保障 国際関係と日本外交
兼任	講師	名和 清隆 (50) ＜令和5年4月＞ 修士(宗教学)※
		世界宗教と民族問題 人間と哲学 人間と倫理 人間と思想
兼任	講師	坪井 菜奈子 (41) ＜令和6年9月＞ 修士(臨床心理学)※
		公認心理師の職責 心理学基礎実験 心理的アセスメント実習
兼任	講師	横山 舜 (32) ＜令和6年9月＞ 修士(心理学)
		ストレスマネジメント 心理学基礎実験 心理的アセスメント実習
兼任	講師	岩本(大久保) 慧悟 (30) ＜令和6年9月＞ 学士(行動科学)
		心理学基礎実験
兼任	講師	土屋(青木) 裕希乃 (38) ＜令和7年4月＞ 修士(心理学)※
		産業・組織心理学 恋愛心理学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	幸加木 文 (48) ＜令和5年4月＞ 修士(国際学) 博士(学術)
		国際関係と日本外交
兼任	講師	名和 清隆 (50) ＜令和5年4月＞ 修士(宗教学)※
		世界宗教と民族問題 人間と哲学 人間と倫理 人間と思想
兼任	講師	坪井 菜奈子 (40) ＜令和6年9月＞ 修士(臨床心理学)※
		公認心理師の職責 心理学基礎実験 心理的アセスメント実習
兼任	講師	横山 舜 (32) ＜令和6年9月＞ 修士(心理学)
		ストレスマネジメント 心理学基礎実験 心理的アセスメント実習
兼任	講師	岩本(大久保) 慧悟 (30) ＜令和6年9月＞ 学士(行動科学)
		心理学基礎実験
兼任	講師	土屋(青木) 裕希乃 (38) ＜令和7年4月＞ 修士(心理学)※
		産業・組織心理学 恋愛心理学

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	佐藤 麻衣 (42) ＜令和6年9月＞ 修士(社会福祉学) 博士(社会福祉学)
		家族社会論
兼任	講師	渡邊 歩 (34) ＜令和5年9月＞ 修士(教育学) 博士(教育学)
		ジェンダー論
兼任	講師	伊藤 陽一 (57) ＜令和7年4月＞ 修士(社会福祉学)
		児童に対する支援 家庭に対する支援
兼任	講師	濱谷(柳田) 亮子 (45) ＜令和5年9月＞ 修士(家政学) 博士(医学)
		栄養学 健康と栄養
兼任	講師	野瀬 英豪 (46) ＜令和7年4月＞ 修士(体育学)
		スポーツビジネス
兼任	講師	辻 和希 (31) ＜令和6年4月＞ 修士(教育学)
		教育哲学

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	
		家族社会論
兼任	講師	渡邊 歩 (33) ＜令和5年9月＞ 修士(教育学) 博士(教育学)
		ジェンダー論
兼任	講師	伊藤 陽一 (57) ＜令和7年4月＞ 修士(社会福祉学)
		児童に対する支援 家庭に対する支援
兼任	講師	濱谷(柳田) 亮子 (45) ＜令和5年9月＞ 修士(家政学) 博士(医学)
		栄養学 健康と栄養
兼任	講師	野瀬 英豪 (46) ＜令和7年4月＞ 修士(体育学)
		スポーツビジネス
兼任	講師	辻 和希 (31) ＜令和6年4月＞ 修士(教育学)
		教育哲学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	河野 志穂 (49) ＜令和6年4月＞ 修士(文学)※ 教育社会学 日本の教育事情	兼任	講師	河野 志穂 (49) ＜令和6年4月＞ 修士(文学)※ 教育社会学 日本の教育事情
		永井 亮 (51) ＜令和7年4月＞ 修士(社会福祉学)※ こどもの生活環境 こどもの権利擁護			兼任
			兼任	講師	
					兼任
			兼任	講師	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後の力の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・クラス数調整により、「初年次セミナー」および「人間科学専門演習Ⅰ」の長谷川美貴子教授担当削除。
- ・届出時誤植により、年齢修正 専任教員(助教) 田中元基(38→37)、兼任講師 三浦留美(56→55)、兼任講師坪井菜奈子(41→40)、兼任講師渡邊歩(34→33)、兼任講師永井亮(51→53)
- ・全学部全学科共通の方針により「チームワークとリーダーシップ」を片上絵梨子兼任講師から専任教員(吉森丹衣子)に変更。
- ・幸加木文兼任講師の一部科目担当辞退により、亀山友理子兼任講師、石井雅浩兼任講師、清水文枝兼任講師を採用。
- ・佐藤麻衣兼任講師就任辞退。後任未定であるが、令和6年9月兼任講師採用公募予定。
- ・河野志穂兼任講師就任辞退。後任未定であるが、令和6年4月兼任講師採用公募予定。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注) ・ 計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織(学科連係課程実施学科)の設置」の場合、大学設置基準第四十二条の三の二(短期大学設置基準第三条の二)に基づく「連係協力学部等(連係協力学科)」の専任教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2)-② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等(連係協力学科)ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
	4
8	
名	名

(注) ・ 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。
 ・ 高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
5	3	0	3	11	0	5	4	0	2	11	0
(5)		(0)	(3)	(11)	(0)						
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
5	4	0	2	11	0	5	4	0	2	11	0
[0]	[+1]	[0]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[+1]	[0]	[Δ1]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢(歳)	報告時(上記 (B))の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時(上記 (C))の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{11}{11} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{0} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和4年度)	該当なし		

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<人文学部 人間科学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 教育向上委員会(資料1)</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 月1回開催</p> <p>c 委員会の審議事項等 科目間連携、授業計画改善、教育指導、授業方法の改善、教育評価、教職員研修に関する事項等</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業計画確認 ・ 授業方法について研究会 ・ 新任教員のための研修会 等 ・ 教員相互の授業参観 <p>b 実施方法 オンライン・対面開催</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む) 年間計画に基づく通年実施(本務教員全参加)</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 高等教育研究センター等へ実施結果を報告し、次年度以降の授業改善に向けた検討、方針に反映</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 有</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 役職教職員に公開し内容確認のうえ押印</p>
--

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙のとおり（資料2）

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和6年度に令和5年度分の公開を予定している。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、教職員に配布する予定である。
- ・大学ホームページ上に公開を予定している。

③ 認証評価を受ける計画

- ・2018（平成30）年に、淑徳大学は「大学基準協会の大学基準に適合していると認定された。認定の期間は2026（平成38）年3月31日まで

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに掲載するなど、積極的な情報提供をお願いします。

○淑徳大学学部教育向上委員会規程

(趣旨)

第 1 条 この規程は、淑徳大学教育向上に関する規程第 6 条第 2 項に基づき、学部教育向上委員会（以下「委員会」という。）について定める。

(所掌事項)

第 2 条 委員会は、次の事項を取り扱う。

- (1) 科目間連携及び授業計画の改善に関する事項
- (2) 教育指導法、授業方法等の改善及び向上に関する事項
- (3) 教育評価に関する事項
- (4) 教職員研修に関する事項
- (5) その他の必要な事項

(事業)

第 3 条 前条の実施に当たっては、次の事業を行う。

- (1) 教育改善に向けた調査
- (2) 教育改善に関する教職員研修
- (3) 授業公開
- (4) 教育改善に関する報告書の作成
- (5) その他の必要な事項

(構成)

第 4 条 委員会は、委員長及び委員若干名で構成する。

2 委員長及び委員は、学部の専任教員及び事務職員の中から、学部長が委嘱する。

(任期)

第 5 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

(招集)

第 6 条 委員会は、委員長が招集する。

(学部長への報告)

第 7 条 委員会で検討・審議した事項については、委員長は、これを学部長に報告する。

(高等教育研究開発センターへの報告)

第 8 条 委員会で検討・審議した事項については、委員長は、これを高等教育研究開発センターに報告する。

(事務)

第9条 委員会に関する事務は、事務局が担当する。

(その他)

第10条 この規程の運用に当たっては、高等教育研究開発センターと協働して、各学部の現状に合わせて取り扱うものとする。

附 則

- 1 この規程は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行に伴い総合福祉学部 教育向上推進委員会規程、総合福祉学部 教育向上推進要領、社会福祉学科 教育向上推進小委員会規程、教育福祉学科 教育向上推進小委員会規程、実践心理学科 教育向上推進小委員会規程、教育向上推進委員会規程（国際コミュニケーション学部）、看護栄養学部 教育向上推進委員会規程、看護栄養学部 教育向上推進要領、コミュニティ政策学部 教育向上推進委員会規程、コミュニティ政策学部 教育向上推進要領及び教育向上推進委員会規程（経営学部）は、平成25年3月31日をもって廃止する。

附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(1)設置の趣旨と目的

近年、少子高齢化や核家族化の急速な進展により、子どもや高齢者を取り巻く諸情勢は大きく変化している。また家庭や地域社会の中での人間関係の希薄化をはじめ、運動不足や生活習慣など日常生活の中での健康リスクが増大していることから、現代人のこころと身体の健康に関わる複雑な諸問題の解決にむけた、こころの健康と身体的な健康を統合した全人的なアプローチによる健康支援が求められている。

このような社会での課題をふまえ、「人類が創出した言語による表現と人類が積み重ねてきた歴史、社会における人間の行動分析を柱とする人間の所産に関する教育研究を通じて、幅広い基礎的な研究を展開することにより、新しい知識を創造するとともに、幅広い視野から物事をとらえ、的確な判断を身に付ける」ことを教育の目的とする人文学部に設置した本学科では、淑徳大学の既設学科で培ってきた心理・福祉・健康・教育の各領域の教育研究基盤を横断的に学ぶことで、科学的かつ多面的な視点から人間への理解を深化する人材養成を行うことが使命である。

(2)入学者の状況

本学科では令和5年度の入試結果として、入学定員100名に対し、志願者数は合計で180名（内、留学生6名）、受験者数175名（内、留学生3名）、合格者数175名（内、留学生数2名）、入学者数107名（内、2名）であった。

入学者は、4月に行った新入生調査の結果によると通学時間1時間以上が約6割となっており、埼玉などから入学者が集まっていることが伺える。また志望理由として複数回答可の結果は「専門的な勉強をしたかった、自分の勉強したい科目がある、大学の雰囲気が良いこと、免許や資格を取得できると思った」が多く、受験生の要望に合致した結果であると考えている。

(3)教育及び学生支援の状況

2023年5月時点は開設から1か月の段階であり、設置の趣旨に達成については、今後も継続的に評価を行う必要があるが、現時点の取り組みや支援は下記の通りである。

① 基礎教育科目

基礎教育科目は8つの科目区分を設定し、4月には学部教育における学習の目的の理解と専門分野を学習する上で必要となる学習技術を修得する「初年次セミナー（学習の目的と技術）」を実施し、前学期中に大学の理念や建学の精神を理解する「利他共生」を実施する。また思考力の養成として、数理・データサイエンス・AI教育の知識やスキルを身に付けるため、高等教育研究開発センターの数理・データサイエンス・AI教育部門と連携し、教育

を実施している。

② 専門教育科目

2023 年度、1 年次開講の専門教育科目はすべて開講され、人間科学を学ぶ目的や基礎的基本的な知識を修得するための教育を実施している。後学期からは人間科学専門演習が開講され、初年次セミナーに引き続き、学習において必要となる情報の収集・整理や文章の読解方法等についても学ぶ予定である。

③ 新入生セミナー

大学の建学の精神及び大学生活の理解を深め、学生相互の交流を計ることを目的として新入生セミナーを群馬県安中市で実施した。セミナーでは、大学の宗教行事や交流会などを行い、大学生活の適応をふまえたプログラムを実施した。

(4) 総括評価及び所見

本学科では、3 月末に行った全教員会で専任・兼任教員間で教育方針などを共有するなど組織的に教育を展開する準備を綿密に行い、定員を充足したスタートを切ることが出来ており、教育研究活動は設置の趣旨に則り、実施できている。また 2023 年度に人間科学科共同研究ルームを設置するとともに、完成年度に向けて、国家資格「公認心理士」受験取得のための実習の準備を進めるとともに、学科の特色でもあるフィールドワーク I・II のプログラムの検討やフィールドワーク先の開拓方法などを具体化する検討を行っている。

今後、各種学生調査や授業アンケート結果なども踏まえ、学部教育を PDCA サイクルに則り、毎年度点検・評価を行い、社会から認知され、安定的な定員確保と専門知識を身につけ社会から求められる人材養成に継続的に取り組んでいきたいと考えている。